

第21期

運用報告書(全体版)

日本ESGオープン
(愛称 絆(きずな))

【2026年8月12日決算】

受益者の皆様へ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。
皆様の「日本ESGオープン（愛称 絆（きずな））」は、2026年8月12日に第21期決算を迎えたので、期中の運用状況ならびに決算のご報告を申し上げます。
今後とも、一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

SBI 岡三アセットマネジメント

〒104-0031 東京都中央区京橋2-2-1
ホームページ <https://www.sbiokasan-am.co.jp>

- 口座残高など、お客さまのお取引内容についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ
03-3516-1300（受付時間：営業日の9:00～17:00）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2005年8月12日から、原則として無期限です。	
運用方針	日本ESGマザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券への投資を通じて、わが国の金融商品取引所上場株式に投資し、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。 マザーファンドの運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託します。	
主要投資対象	当ファンド	マザーファンドの受益証券を主要投資対象とします。
	日本ESGマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	当ファンド	マザーファンドの受益証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
	日本ESGマザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎年8月11日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、原則として、以下の方針に基づき、収益分配を行います。 分配対象収益の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。繰越分を含めた経費控除後の配当等収益には、マザーファンドの配当等収益のうち、投資信託財産に帰属すべき配当等収益を含むものとします。 分配金額は、委託会社が分配可能額、基準価額水準等を勘案のうえ決定します。 分配可能額が少額の場合や基準価額水準によっては、収益分配を行わないことがあります。	

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			東証株価指数 (TOPIX) (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 騰 落 中 率	(ベンチマーク)	期 騰 落 中 率			
	円	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
17期(2022年8月12日)	10,714	700	0.4	3,193.27	3.4	96.5	—	2,236
18期(2023年8月14日)	11,394	1,200	17.5	3,792.50	18.8	91.6	—	2,317
19期(2024年8月13日)	11,458	1,400	12.8	4,343.30	14.5	89.9	—	2,314
20期(2025年8月12日)	11,961	1,800	20.1	5,347.23	23.1	94.4	—	2,306
21期(2026年8月12日)	12,787	2,600	28.6	7,384.30	38.1	93.5	—	2,427

(注) 基準価額および分配金（税引前）は1万口当たり、基準価額の騰落率は分配金（税引前）込み。
(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、株式組入比率および株式先物比率は実質比率を記載しております。
(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る商標又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る商標又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

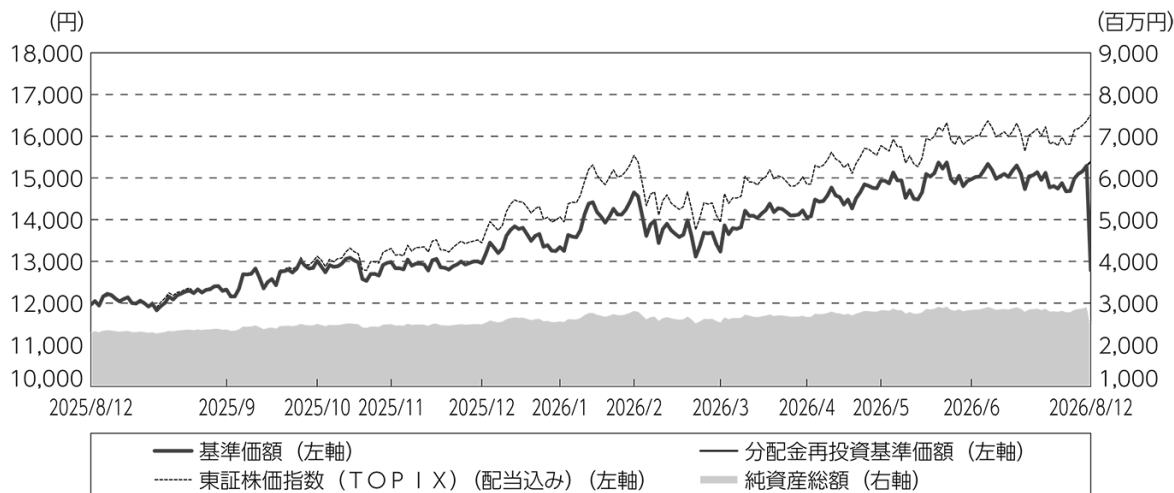
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX) (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期 首) 2025年8月12日	円 11,961	% —	ポイント 5,347.23	% —	% 94.4	% —
8月末	11,998	0.3	5,363.98	0.3	96.2	—
9月末	12,318	3.0	5,523.68	3.3	95.5	—
10月末	13,016	8.8	5,865.99	9.7	95.9	—
11月末	12,985	8.6	5,949.55	11.3	95.9	—
12月末	12,957	8.3	6,010.98	12.4	96.2	—
2026年1月末	13,342	11.5	6,288.77	17.6	97.5	—
2月末	14,653	22.5	6,947.17	29.9	97.7	—
3月末	13,234	10.6	6,229.53	16.5	97.2	—
4月末	14,051	17.5	6,638.55	24.1	97.5	—
5月末	14,936	24.9	7,052.48	31.9	97.1	—
6月末	14,970	25.2	7,126.60	33.3	97.6	—
7月末	14,876	24.4	7,142.20	33.6	97.8	—
(期 末) 2026年8月12日	15,387	28.6	7,384.30	38.1	93.5	—

(注) 期末基準価額は1万口当たり分配金（税引前）込み、騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年8月13日～2026年8月12日)



期 首：11,961円

期 末：12,787円（既払分配金（税引前）：2,600円）

騰落率： 28.6%（分配金再投資ベース）

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。
- (注) 分配金再投資基準価額およびベンチマークは、期首（2025年8月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

＜当ファンドに投資される際にご留意頂きたい事項＞

- 当ファンドは、ESGファンドに該当いたします。
- 当ファンドは環境や社会的な課題に対するインパクト創出を目的とした具体的な目標数値や目安を設定しておりません。

<SBI岡三アセットマネジメントの考える責任投資について>

●エンゲージメント活動

ESGへの取り組みの面を含めて、投資先企業の企業価値の向上を目的として、投資先企業と建設的な対話を行います。

●適切な議決権行使

ESGの観点を考慮したうえで、投資家利益の最大化に資するよう、投資先企業に対する議決権を行使します。

●ESG投資

ESG評価を投資対象の選定に採り入れるESGインテグレーションや、外部運用機関のESG投資状況を確認するESGモニタリングなど、ファンド毎の特性に応じた実効性のあるESG投資を推進します。

<運用委託先である富国生命投資顧問株式会社のスチュワードシップ責任に関する基本方針（抜粋）>

「当社は、資産運用という業務の公共性、社会的責任の重みを十分に認識し、役職員が職務の専門性を念頭に置き、能力の開発や研鑽に努め、業務に関する知識および技能の蓄積とともに、教養を高め、人格の向上を図るよう努めています。このような取組みの下、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか、サステナビリティの考慮に基づき、ESG（環境、社会、ガバナンス）要素を含む建設的な「目的を持った対話」（エンゲージメント）や議決権行使等を行うことが、当該企業の企業価値向上やその持続的成長を促し、結果として、お客さまの中長期的な投資リターンの拡大が図られると考えます。」

※スチュワードシップ責任に関する基本方針の全文は同社のホームページで確認できます。

<https://www.fukoku-cm.co.jp/company-profile/stewardship.html>

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主要投資対象である「日本ESGマザーファンド（以下、マザーファンドといいます。）」における主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

（主なプラス要因）

- ・特定市場で高いシェアと価格決定権を有し、科学的管理の実践と4つのロードマップ（マーケット、ニーズ、プロダクト、テクノロジー）を通じて未来を創造して将来の商品開発につなげる仕組みが整っている村田製作所、顧客ニーズを的確に捉えた製品開発力と充実したメンテナンス体制により参入障壁を築き、さらに優れた経営戦略と権限移譲の文化によって社員のモチベーションを高めている東京エレクトロンなどの株価の上昇がプラスに寄与しました。

（主なマイナス要因）

- ・枯れた技術の水平利用で独創的なものをつくり「驚きの提供」を行う任天堂、マテリアリティの中核を成す「人的資本」と「知的資本」が、付加価値の高いサービスの提供につながり、ノウハウの蓄積などを通して企業価値を向上させている野村総合研究所などの株価の下落がマイナスに影響しました。

また、当ファンドにおいては信託報酬などのコストが基準価額にマイナスに影響しました。

投資環境

(2025年8月13日～2026年8月12日)

国内株式市場は、期初は、米国の関税政策への懸念があったものの、2025年4～6月期の実質国内総生産（GDP）が日本経済の底堅さを示す良好な結果となったことなどから、底堅く推移しました。2025年9月から2026年2月にかけては、石破首相の辞意表明に伴う新政権誕生への期待から「高市トレード」が活発化したことに加え、円安進行や、データセンター向けを中心とした設備投資の継続を背景にAI・半導体関連株への期待感が高まり、上値を試す展開となりました。また、衆議院選挙での与党圧勝も追い風となりました。その後、中東情勢の緊迫化から反落する場面もあったものの、2026年4月以降は地政学リスクの緩和や主要企業の好決算、積極的な株主還元策が好感されて反発しました。期末にかけては、AI・半導体関連銘柄が軟調に推移する一方で、金融や内需などの出遅れセクターへの物色が活発化し、主要株価指数は史上最高値を更新する展開となりました。

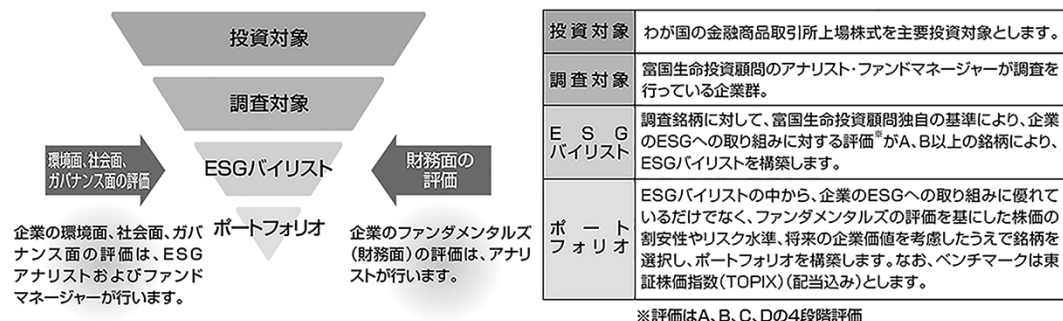
当ファンドのポートフォリオ

(2025年8月13日～2026年8月12日)

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行いました。マザーファンドの運用につきましては、個別企業に対する調査分析を重視し、環境面、社会面、ガバナンス面での評価が高く、かつ財務面で投資価値が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築しました。

ポートフォリオ構築プロセス

■個別企業に対する調査分析を重視し、環境面、社会面、ガバナンス面での評価が高く、かつ財務面で投資価値が高いと判断される銘柄でポートフォリオを構築します。



上記ポートフォリオ構築プロセスにより、ESG総合評価がAおよびBの銘柄のみを組み入れることとなるため、ESGを主要な要素として選定する投資対象への投資額の比率およびESGのポートフォリオ全体の評価指標の達成状況についての目標や目安は設定しておりません。

【ESG評価の定義等】

富国生命投資顧問ではESG面の評価を行う目的で、アナリスト及びファンドマネージャーが企業のESGに関する取組みについて情報を収集します。具体的には、個別企業に対する直接取材を通じて「ガバナンス」、「社会」、「環境」の各項目に関してそれぞれ企業の取組み度合でスコア（0～3点）を算出し、加重平均したもので総合評価を決定します。評価基準は以下の通りです。なお、「A」「B」は投資適格、「C」「D」は投資不適格と判断します。

ESG総合評価	点数
A	2.3点以上～3点
B	1.8点以上～2.3点未満
C	0点～1.8点未満
D	取材拒否により算出不能

※ポートフォリオ構築プロセスは変更になる場合があります。

< ESG総合評価別投資比率 >

ESG総合評価	比率
A	85.9%
B	13.2%
C	—
D	—

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

※比率は小数点第2位を四捨五入しています。

※富国生命投資顧問株式会社のデータを基にSBI岡三アセットマネジメントが作成しております。

個別銘柄では、度重なる不祥事や閉鎖的な風土など負のイメージがありましたが、ガバナンス改革に取り組み、最悪期を脱しつつある三菱電機、高収益体質による持続的成長を重視したポートフォリオ経営を実践しているHOYA、外部有識者から構成されるサステナビリティアドバイザリーボードを設置するなど、サステナビリティ経営を推進している三井物産などを新規に組み入れました。

一方、株価が上昇し、相対的に期待収益率が低くなった村田製作所、レゾナック・ホールディングスなどのウェイトを引き下げ、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを売却しました。

主要組入銘柄の概要

日立製作所

組織・地域・世代を超えた連携力や多様な人財が活躍できるインクルーシブな組織づくりなどにより、社会課題の解決を目指している点や透明性の高いガバナンス体制を評価。

ソニーグループ

クリエイティビティとテクノロジーの力で、世界を感動で満たすことを目指し、過去の実績に固執しない自由闊達なアイディアを受け入れる社風、ガバナンスの透明性などを評価。

三井住友フィナンシャルグループ

官僚的な組織風土から脱皮するために、ガバナンス体制だけでなく、企業カルチャー改善に向けた取り組みを実践している点や、経済的価値の追及に加え、社会的価値の創造が企業価値を高めることを明確にしている点を評価。

リクルートホールディングス

情報の非対称性を軸に様々な新ビジネスを創出する力や中長期的な成長戦略と融合したサステナビリティへのコミットメントを評価。

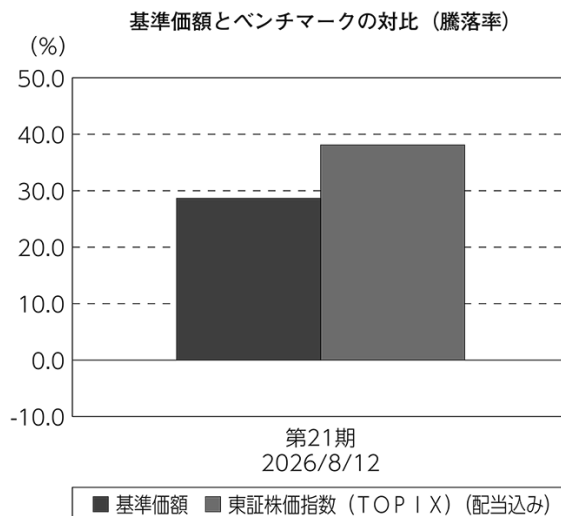
当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年8月13日～2026年8月12日)

分配金も考慮した当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークとしている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率を下回りました。

株価指数が上昇する中で、個別銘柄では、村田製作所や東京エレクトロンなどの株価の上昇がプラスに寄与しました。

一方、任天堂や野村総合研究所などの株価の下落がマイナスに影響しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

分配金

(2025年8月13日～2026年8月12日)

当期の分配金につきましては、分配方針に則り、分配可能額、基準価額水準等を勘案して、以下のとおりといたしました。なお、収益分配に充てなかった留保益につきましては、運用の基本方針と同一の運用を行ってまいります。

(単位：円、1万口当たり・税引前)

項 目	第21期
	2025年8月13日～ 2026年8月12日
当期分配金	2,600
(対基準価額比率)	16.897%
当期の収益	2,600
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	4,938

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

当ファンドはマザーファンドの運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託しております。

気候変動をはじめとする地球環境問題や、人的資本を含む社会課題への対応が企業経営における重要な課題となるなか、サステナビリティに関する課題が企業価値に与える影響への関心が高まっています。こうしたなか、企業には持続的な企業価値向上に向けた取組みが、機関投資家にはスチュワードシップ活動の高度化が求められています。

当ファンドの運用はマザーファンドを通じて行ってまいります。マザーファンドの運用につきましては、企業への直接取材を通じて、ESGに関する取組みと財務面の評価を行い、ベンチマークの東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を中長期にわたり上回る投資収益の獲得を目指します。例えば、社会課題の解決を新たな事業機会として捉え、中長期的な企業価値向上につなげることが期待され、株価が割安な銘柄に投資します。保有銘柄に不祥事が発生した場合は、その原因や企業価値への影響、企業の対応などを再調査し、必要に応じて対話の強化や売却を含む投資判断を行います。また、建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業の持続的な企業価値向上を後押しすることにより、中長期的な投資リターンの上昇を図ります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2025年8月13日～2026年8月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 210	% 1.540	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投 信 会 社)	(93)	(0.682)	委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(105)	(0.770)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(12)	(0.088)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.110	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株 式)	(15)	(0.110)	売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用	1	0.011	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.011)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	226	1.661	
期中の平均基準価額は、13,611円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

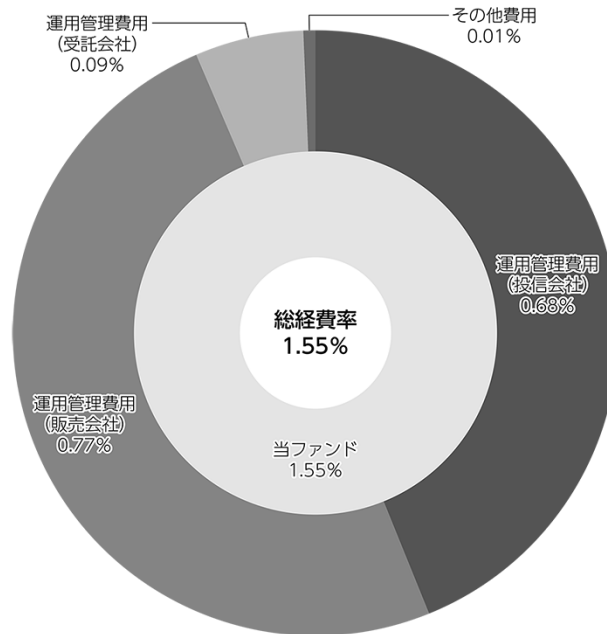
(注) 売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.55%です。



（注）当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

（注）各比率は、年率換算した値です。

（注）当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含みます。

（注）上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況 (2025年8月13日～2026年8月12日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘 柄	設 定		解 約	
	口 数	金 額	口 数	金 額
日本ESGマザーファンド	千口 11,394	千円 40,000	千口 155,241	千円 684,000

(注) 単位未満は切捨て。

○株式売買比率 (2025年8月13日～2026年8月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
	日本ESGマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	5,668,162千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,037,867千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等 (2025年8月13日～2026年8月12日)

利害関係人との取引状況

<日本ESGオープン（愛称 絆（きずな））>
該当事項はございません。

<日本ESGマザーファンド>

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 2,260	百万円 150	% 6.6	百万円 3,408	百万円 828	% 24.3

平均保有割合 41.4%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額（A）	2,863千円
うち利害関係人への支払額（B）	363千円
（B）／（A）	12.7％

（注）売買委託手数料総額は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2026年8月12日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本ESGマザーファンド	643,033	499,186	2,291,016

（注）口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年8月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	％
日本ESGマザーファンド	2,291,016	77.9
コール・ローン等、その他	651,432	22.1
投資信託財産総額	2,942,448	100.0

（注）評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2026年8月12日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,942,448,516
コール・ローン等	651,416,927
日本ESGマザーファンド(評価額)	2,291,016,616
未収利息	14,973
(B) 負債	514,779,797
未払収益分配金	493,632,759
未払解約金	226
未払信託報酬	20,996,892
その他未払費用	149,920
(C) 純資産総額(A－B)	2,427,668,719
元本	1,898,587,537
次期繰越損益金	529,081,182
(D) 受益権総口数	1,898,587,537口
1万口当たり基準価額(C／D)	12,787円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、1,2787円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,928,273,084円、期中追加設定元本額は8,800,983円、期中一部解約元本額は38,486,530円です。

○損益の状況（2025年8月13日～2026年8月12日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	262,658
受取利息	262,658
(B) 有価証券売買損益	688,441,051
売買益	694,634,729
売買損	△ 6,193,678
(C) 信託報酬等	△ 40,356,234
(D) 当期損益金(A＋B＋C)	648,347,475
(E) 前期繰越損益金	582,507,546
(F) 追加信託差損益金	△ 208,141,080
(配当等相当額)	(200,321,506)
(売買損益相当額)	(△ 408,462,586)
(G) 計(D＋E＋F)	1,022,713,941
(H) 収益分配金	△ 493,632,759
次期繰越損益金(G＋H)	529,081,182
追加信託差損益金	△ 208,141,080
(配当等相当額)	(200,324,592)
(売買損益相当額)	(△ 408,465,672)
分配準備積立金	737,222,262

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 当ファンドが投資対象としている投資信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託する場合における当該委託に要する費用は9,037,351円です。

(注) 収益分配金

決算期	第21期
(a) 配当等収益(費用控除後)	47,446,527円
(b) 有価証券等損益額(費用控除後、繰越欠損金補填後)	600,900,948円
(c) 信託約款に規定する収益調整金	200,324,592円
(d) 信託約款に規定する分配準備積立金	582,507,546円
分配対象収益(a＋b＋c＋d)	1,431,179,613円
分配対象収益(1万口当たり)	7,538円
分配金額	493,632,759円
分配金額(1万口当たり)	2,600円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金（税引前）	2,600円
支払開始日	2026年8月18日（火）までの間に支払いを開始します。
お支払場所	取得申込みを取扱った販売会社の本支店

＜お知らせ＞

- ・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。（実施日：2026年4月1日）

日本ESGマザーファンド
第21期 運用状況のご報告
決算日：2026年8月12日

当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とし、投資信託財産の成長を図ることを目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資は行いません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) (ベンチマーク)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
		期騰落率	期騰落率			
	円	%	ポイント	%	%	百万円
17期(2022年8月12日)	20,404	2.0	3,193.27	98.9	—	4,990
18期(2023年8月14日)	24,459	19.9	3,792.50	99.1	—	5,284
19期(2024年8月13日)	28,325	15.8	4,343.30	99.7	—	5,148
20期(2025年8月12日)	34,841	23.0	5,347.23	97.2	—	5,551
21期(2026年8月12日)	45,895	31.7	7,384.30	99.1	—	5,835

(注) 基準価額は1万口当たり。

(注) 株式先物比率＝買建比率－売建比率。

配当込みTOPIX（以下、「東証株価指数（TOPIX）（配当込み）」といいます。）の指数値及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標は、株式会社J P X総研又は株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）（配当込み）に係る標章又は商標に関するすべての権利はJ P Xが有します。J P Xは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額	東証株価指数 (TOPIX) (配 当 込 み) (ベンチマーク)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
		騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2025年 8 月12日	円 34,841	% —	ポイント 5,347.23	% —	% —
8 月末	34,975	0.4	5,363.98	0.3	97.7
9 月末	35,971	3.2	5,523.68	3.3	96.8
10月末	38,087	9.3	5,865.99	9.7	97.0
11月末	38,039	9.2	5,949.55	11.3	96.9
12月末	38,009	9.1	6,010.98	12.4	97.4
2026年 1 月末	39,206	12.5	6,288.77	17.6	98.6
2 月末	43,149	23.8	6,947.17	29.9	98.5
3 月末	38,995	11.9	6,229.53	16.5	97.8
4 月末	41,472	19.0	6,638.55	24.1	97.9
5 月末	44,171	26.8	7,052.48	31.9	98.2
6 月末	44,334	27.2	7,126.60	33.3	98.5
7 月末	44,112	26.6	7,142.20	33.6	98.6
(期 末) 2026年 8 月12日	45,895	31.7	7,384.30	38.1	99.1

(注) 騰落率は期首比。

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2025年8月13日～2026年8月12日)



(注) ベンチマークは、東証株価指数（TOPIX）（配当込み）です。

(注) ベンチマークは、期首（2025年8月12日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドにおける主なプラス要因およびマイナス要因は以下の通りです。

(主なプラス要因)

- ・特定市場で高いシェアと価格決定権を有し、科学的管理の実践と4つのロードマップ（マーケット、ニーズ、プロダクト、テクノロジー）を通じて未来を創造して将来の商品開発につなげる仕組みが整っている村田製作所、顧客ニーズを的確に捉えた製品開発力と充実したメンテナンス体制により参入障壁を築き、さらに優れた経営戦略と権限移譲の文化によって社員のモチベーションを高めている東京エレクトロンなどの株価の上昇がプラスに寄与しました。

(主なマイナス要因)

- ・枯れた技術の水平利用で独創的なものをつくり「驚きの提供」を行う任天堂、マテリアリティの中核を成す「人的資本」と「知的資本」が、付加価値の高いサービスの提供につながり、ノウハウの蓄積などを通して企業価値を向上させている野村総合研究所などの株価の下落がマイナスに影響しました。

投資環境

(2025年8月13日～2026年8月12日)

国内株式市場は、期初は、米国の関税政策への懸念があったものの、2025年4～6月期の実質国内総生産（GDP）が日本経済の底堅さを示す良好な結果となったことなどから、底堅く推移しました。2025年9月から2026年2月にかけては、石破首相の辞意表明に伴う新政権誕生への期待から「高市トレード」が活発化したことに加え、円安進行や、データセンター向けを中心とした設備投資の継続を背景にAI・半導体関連株への期待感が高まり、上値を試す展開となりました。また、衆議院選挙での与党圧勝も追い風となりました。その後、中東情勢の緊迫化から反落する場面もあったものの、2026年4月以降は地政学リスクの緩和や主要企業の好決算、積極的な株主還元策が好感されて反発しました。期末にかけては、AI・半導体関連銘柄が軟調に推移する一方で、金融や内需などの出遅れセクターへの物色が活発化し、主要株価指数は史上最高値を更新する展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2025年8月13日～2026年8月12日)

ESGに関する取組みに優れ、価値創造プロセスに持続性があると判断される企業のうち、株価が割安と評価される銘柄でポートフォリオを構築しました。

個別銘柄では、度重なる不祥事や閉鎖的な風土など負のイメージがありましたが、ガバナンス改革に取り組み、最悪期を脱しつつある三菱電機、高収益体質による持続的成長を重視したポートフォリオ経営を実践しているHOYA、外部有識者から構成されるサステナビリティアドバイザリーボードを設置するなど、サステナビリティ経営を推進している三井物産などを新規に組み入れました。

一方、株価が上昇し、相対的に期待収益率が低くなった村田製作所、レゾナック・ホールディングスなどのウェイトを引き下げ、三菱UFJフィナンシャル・グループなどを売却しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2025年8月13日～2026年8月12日)

当ファンドの基準価額の騰落率は、ベンチマークとしている東証株価指数（TOPIX）（配当込み）の騰落率を下回りました。

株価指数が上昇する中で、個別銘柄では、村田製作所や東京エレクトロンなどの株価の上昇がプラスに寄与しました。

一方、任天堂や野村総合研究所などの株価の下落がマイナスに影響しました。

今後の運用方針

当ファンドは運用指図に関する権限を「富国生命投資顧問株式会社」に委託しております。

気候変動をはじめとする地球環境問題や、人的資本を含む社会課題への対応が企業経営における重要な課題となるなか、サステナビリティに関する課題が企業価値に与える影響への関心が高まっています。こうしたなか、企業には持続的な企業価値向上に向けた取組みが、機関投資家にはスチュワードシップ活動の高度化が求められています。

当ファンドは、企業への直接取材を通じて、ESGに関する取組みと財務面の評価を行い、ベンチマークの東証株価指数（TOPIX）（配当込み）を中長期にわたり上回る投資収益の獲得を目指します。例えば、社会課題の解決を新たな事業機会として捉え、中長期的な企業価値向上につなげることが期待され、株価が割安な銘柄に投資します。保有銘柄に不祥事が発生した場合は、その原因や企業価値への影響、企業の対応などを再調査し、必要に応じて対話の強化や売却を含む投資判断を行います。また、建設的な「目的を持った対話」を通じて、投資先企業の持続的な企業価値向上を後押しすることにより、中長期的な投資リターンの向上を図ります。

○1万口当たりの費用明細

(2025年8月13日～2026年8月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料	円 44	% 0.110	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(44)	(0.110)	
合 計	44	0.110	
期中の平均基準価額は、40,043円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額において基準価額は円未満切捨て、その他は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2025年8月13日～2026年8月12日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		593	2,260,076	1,243	3,408,086
		(309)	()		

(注) 金額は受渡代金。

(注) 単位未満は切捨て。

(注) () 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2025年8月13日～2026年8月12日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	5,668,162千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	6,037,867千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.93

(注) (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均です。

○利害関係人との取引状況等

(2025年8月13日～2026年8月12日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	2,260	150	6.6	3,408	828	24.3

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	6,825千円
うち利害関係人への支払額 (B)	861千円
(B) / (A)	12.6%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは株式会社SBI証券です。

○組入資産の明細

(2026年8月12日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)			
サカタのタネ	7.9	6.8	29,886
建設業 (1.3%)			
大和ハウス工業	18.9	16.1	74,221
食料品 (1.8%)			
味の素	22.6	4.4	24,006
ニチレイ	25.1	21.4	46,480
日清食品ホールディングス	12.6	10.9	32,095
繊維製品 (1.1%)			
東レ	54.5	46.2	62,808
化学 (8.8%)			
旭化成	53.9	44.9	77,856
レゾナック・ホールディングス	27.8	5	87,050
信越化学工業	26.7	22.4	143,584
KHネオケム	14.3	12.2	42,212
花王	7.8	23.3	85,953
富士フイルムホールディングス	27.9	23.4	74,833

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ユニ・チャーム	38.9	—	—
医薬品 (2.5%)			
協和キリン	5.2	—	—
中外製薬	7.6	6.6	47,414
ロート製薬	5.1	15.2	43,320
第一三共	20.2	19.3	54,136
ベプチドリーム	8.6	—	—
ガラス・土石製品 (1.2%)			
AGC	13.7	11.6	68,440
鉄鋼 (—%)			
JFEホールディングス	26.6	—	—
非鉄金属 (1.0%)			
DOWAホールディングス	—	0.4	3,799
住友電気工業	—	23.1	52,437
機械 (5.8%)			
ディスコ	2	1.7	107,032
小松製作所	21.9	—	—

日本ＥＳＧマザーファンド

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
ダイキン工業	4.4	3.7	79,809
日本精工	73.2	—	—
マキタ	—	10.2	55,437
三菱重工業	—	22.9	93,752
電気機器 (22.4%)			
コニカミノルタ	—	2.4	1,608
日立製作所	49	40.8	231,295
三菱電機	—	29.8	175,581
ニデック	20.2	—	—
オムロン	—	14.7	100,695
富士通	41.3	26.3	97,336
ソニーグループ	68.8	57.5	216,315
リオン	5.6	5	17,425
アドバンテスト	—	3.8	131,290
芝浦電子	2.6	—	—
浜松ホトニクス	30.4	11.8	28,910
村田製作所	35.3	16.2	122,115
東京エレクトロン	4.2	3	174,690
輸送用機器 (3.9%)			
川崎重工業	5.4	23	63,825
トヨタ自動車	65.4	54.7	164,072
精密機器 (3.2%)			
島津製作所	—	15.3	64,673
ＨＯＹＡ	—	4.7	122,247
その他製品 (2.4%)			
バンダイナムコホールディングス	13.2	—	—
フジシールインターナショナル	18.8	17.6	57,288
ヤマハ	36.1	—	—
任天堂	11.7	9.7	82,333
電気・ガス業 (1.6%)			
九州電力	26.2	22.2	40,404
大阪瓦斯	11.6	9.8	54,419
陸運業 (1.3%)			
東日本旅客鉄道	24.9	21	72,534
海運業 (1.3%)			
商船三井	14.8	12.6	77,691
情報・通信業 (6.9%)			
野村総合研究所	21	11.1	55,300
シンプレクス・ホールディングス	—	21.3	24,303
オービック	15.9	9.8	45,325
ＬＩＮＥヤフー	53.2	—	—
ＮＴＴ	664.2	559.8	88,672

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
東宝	3.9	17.4	25,978
ソフトバンクグループ	11.9	29.1	160,632
卸売業 (9.8%)			
コメダホールディングス	7.3	6.6	19,060
伊藤忠商事	18	68.5	143,576
豊田通商	—	13.8	99,415
三井物産	—	22.4	109,760
三菱商事	46.5	33	160,248
サンリオ	—	27.4	32,633
小売業 (3.5%)			
Ｊ．フロント リテイリング	21.2	—	—
良品計画	—	16.3	73,268
バン・パシフィック・インターナショナルホールディングス	15.8	96.8	90,024
丸井グループ	5.9	12.9	38,538
ファーストリテイリング	1.2	—	—
銀行業 (10.3%)			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	61.2	—	—
りそなホールディングス	47.9	40	93,760
三井住友フィナンシャルグループ	34	31	212,567
群馬銀行	70.1	45.6	121,478
みずほフィナンシャルグループ	23.9	19.8	168,339
証券・商品先物取引業 (0.9%)			
大和証券グループ本社	33	27.5	49,678
保険業 (2.6%)			
アニコム ホールディングス	22.2	34.7	39,592
東京海上ホールディングス	17.1	14.3	110,839
不動産業 (2.4%)			
大東建託	—	17.3	56,259
三井不動産	84.5	55.8	80,993
サービス業 (3.5%)			
ＵＴグループ	2.6	—	—
サイバーエージェント	23.2	—	—
リクルートホールディングス	20.2	12	199,920
合 計	株 数 ・ 金 額	2,338	1,997
	銘柄数<比率>	68	68
			<99.1%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

(2026年8月12日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 5,783,481	% 99.1
コール・ローン等、その他	51,815	0.9
投資信託財産総額	5,835,296	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年8月12日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	5,835,296,614
コール・ローン等	47,563,141
株式(評価額)	5,783,481,480
未収配当金	4,250,900
未収利息	1,093
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A－B)	5,835,296,614
元本	1,271,434,349
次期繰越損益金	4,563,862,265
(D) 受益権総口数	1,271,434,349口
1万口当たり基準価額(C／D)	45.895円

(注) 計算期間末における1口当たりの純資産額は、4.5895円です。

(注) 当ファンドの期首元本額は1,593,337,202円、期中追加設定元本額は47,386,818円、期中一部解約元本額は369,289,671円です。

(注) 当親ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は、以下の通りです。

私募日本株ESGオープン（適格機関投資家専用）

772,247,811円

日本ESGオープン（愛称 絆（きずな））

499,186,538円

○損益の状況

(2025年8月13日～2026年8月12日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	123,406,362
受取配当金	122,761,625
受取利息	593,951
その他収益金	50,786
(B) 有価証券売買損益	1,536,537,667
売買益	1,947,630,707
売買損	△ 411,093,040
(C) 当期損益金(A＋B)	1,659,944,029
(D) 前期繰越損益金	3,958,015,383
(E) 追加信託差損益金	147,613,182
(F) 解約差損益金	△1,201,710,329
(G) 計(C＋D＋E＋F)	4,563,862,265
次期繰越損益金(G)	4,563,862,265

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は、期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定した価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈お知らせ〉

・一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年4月1日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款の記載変更を行いました。(実施日：2026年4月1日)